

1. 経済最新ニュース

①バングラデシュ～ミャンマー航路 開設予定

1/18、商業書記マハブブ・アハメドが、「大幅に遅れていたバングラデシュとミャンマーの航路が、2国間の貿易を推進するために遂に開始される」と語った。航路は1年前に開始されるはずであったが、両国の政治的緊張があり遅れていた。バングラデシュ・ミャンマーの2国間の貿易は現在年間1億ドルであるが、航路を開設することで、両国はこの数字を5億ドルに増加させたいと願っている。1月14-15にミャンマーのネピドーで開催されたバングラデシュ～ミャンマーの共同貿易委員会の第7回会議に、バングラデシュ代表を率いて出席したアハメドは、「昨年12月バングラデシュとミャンマーはダッカー・ヤンゴン間の空の便を再び開始した。次のターゲットは陸路である」と、同会議で語った。バングラデシュは主に米、レンズ豆、魚、材木をミャンマーから輸入し、セメント、薬品、コンデンスミルクそして電線を輸出している。バングラデシュ・ミャンマー商工会議所会長のKB アハメドは、「基本物資の輸入がより容易になり、安く早くなるので、わが国は海運会社から大きな利益を期待できる。2020年までに二国間の貿易が10億ドルになることを目標としている」と話している。

②バングラデシュ造船業の未来

造船は労働集約型の産業であり、バングラデシュの労働力は中国、韓国、日本よりも安い。世界造船統計によると90%近くの船が中国、韓国、日本で造られている。バングラデシュは大型の船を造ることはできないので、中型小型を目標にしている。これは年間2兆ドルの市場である。

バングラデシュ工科大学(BUET)の海軍建築海洋エンジニアリング(NAME)学部教授であるモハマッド・ラフィクール・イスラムは、「もし政府からの適切な援助を得ることができれば、バングラデシュは世界中の中小規模の造船の2%を獲得することができる。バングラデシュの造船は中国の船と同じ品質でも15%は安くなる。バングラデシュが中小造船業の2兆ドルの2%を獲得するためには、あと20箇所の造船所が必要になるであろう。しかしこれには政府の適切な援助が必要である」と話している」と話している。

③2013年度の経済成長は6.0%

計画省大臣AHM ムストファ・カマルは、「バングラデシュは様々な障害や制約にも拘らず、現在の会計年度(2013-14)の国民総生産成長率6.0%を達成できるであろう」と語った。先日、世界銀行はバングラデシュは2013-14年度にはGDP成長7.2%を達成できないであろうと語っていた。国家経済会議の実行委員会(ECNEC)は、今度の3月に開催されるT-20 ワールド・カップ・クリケットの資金11億5千万タカを含め773億5千万タカ相当の13の開発プロジェクトを承認した。総経費の内358億8千万タカは政府から出資されることになっている。そして残りの414億7千万タカはプロジェクト支援である。ECNEC 会議はそのほか247億1千万タカ相当の「市制とそのサービスプロジェクト」と名づけられたプロジェクトにも首を縦に振った。このプロジェクトでは600kmの道路、400kmの溝、26の卸売り場、26の厨房市場、12のバスターミナル、4つのトラックターミナル、36の公衆トイレ、6つの公園、570kmの排水溝を完成させることになっている。これに付け加え、建設や実行のための援助が146の市で準備されることもなっている。237億1千万タカのプロジェクト総費用のうち195億4千万タカがプロジェクトのために世界銀行により準備され、残りは政府によって準備される。地方自治体は2014年1月から2019年12月までこのプロジェクトを実現させることにしている。

④観光事業は2014年度 暗雲予想

わが国の観光事業は政治的混乱のため、何百人という海外観光客のバングラデシュへの訪問を強制的にキャンセルせざるをえなくなり、壊れたイメージを取り返すことができるかどうか怪しくなっており、2014年度は暗雲が予想されている。観光事業は普通9月から4月にかけてが、最も観光ビジネスのピークの時期となる。この期間、期待されていた観光客到着人数は既に前年対比60%も失っている。新政府が作られても、海外から訪れる観光客はバングラデシュの政府が安定したものになることにまだ自信が持てないだろう。観光事業者たちは2014年度には、バングラデシュの壊されたイメージをもう一度取り戻すために、政府が巨大宣伝事業を展開しなければ、この部門はこれからさらに打撃を受けるであろう。また観光パッケージの価格からの付加価値税(VAT)を低くするなどし、海外使節団とのコラボで政府が宣伝活動をする必要がある。

⑤ホンダ、バングラデシュで2輪車販売

1/27、ホンダはバングラデシュで2輪車の販売を始めたと発表。10月から現地生産を始めており、現地生産モデルの他、インドから輸入するモデルなど計6車種を販売する。

2. 繊維関連ニュース

①衣料工場、1社当たり平均損失60万ドル超

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)が、12/01~1/11まで操業中の42の衣料工場を調査した結果では、閉鎖や封鎖のために起きた損失の平均金額は、60万ドルを超えるものであったという。BGMEAの調査では42のユニットに発生した損失総額は2610万ドルに及ぶことがわかった。輸送費が封鎖の間著しく高くなっていることもその一因であり、12,000タカから14,000タカであったトラックへの支払いも45,000タカから60,000タカに上昇していた。またこの間海外の小売業者が設定した日程に間に合わせるために、輸出業者は費用の高い航空運送を選ぶしかなかったのだ。航空輸送の量は2013年1月から11月の間1年前から38.7%増加し157,000トンとなった。テキスタイルや衣料関係の取引団体によると、現在動いている国内の織物衣料工場は4000を超え、ニットウェアは1,500、紡績工場は395を超えている。

②衣料工場オーナー、新規投資に消極姿勢

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)のデータによると、既製服製造(RMG)部門の設備機械の輸入は1年で13.56%減少した。BGMEAのデータによるとRMG部門は3億1023万6206ドルに相当する設備機械を輸入した。設備機械の台数も、2013年12月には2012年12月に比べ減少している。データでは国内のRMG部門は2012年12月に輸入された13,758台に対し、12,250台が購入された。

BGMEAデータでは38の輸出向けアパレル工場が、政治混乱のため大きな損失を被った。その内訳は、注文のキャンセル=535万ドル、値引き=156万ドル、船から航空への切り換えによる運賃増=156万ドル、船積遅れ罰金=156万ドル、暴力行為による破壊=280万ドル、トラックなどの運搬費用増加=8万ドルなど。

③40%の工場、新賃金支払いできず

ダッカやその近郊の40%近くの衣料工場が、12月1日からの新賃金を実施することができなかったことがBGMEAの調査で明らかになった。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会副会長シャヒドウッラ・アジムは、「衣料部門は現在テスト期間中なので、新賃金構成を全て実施するにはあと2~3ヶ月かかるであろう」と語った。今のところチッタゴンではわずか5%の工場が、衣料労働者の新賃金を実施しただけだった。「港町のこの低い実施率の理由は、工場のほとんどが零細企業であるからだ。チッタゴンの工場はダッカのように可能ではない。未だ実施していない工場は新賃金構成を後数ヶ月の間に実施すると労働者に約束した。よって今まで労働争議が起きたという報告はない」と彼は続けた。衣料労働者のプラットフォームであるサムミット・ガーメンツ・スラム・フェデレーション会長ナズマ・アクターは、「それぞれのグレードに合った賃金がまだ支払われていない工場も多くある」と語っている。

昨年11月、政府は衣料労働者の最低賃金を77%引き上げ5,300タカとし、12月1日から実施することを決定している。

④新賃金支払のために、更なる職種区分必要

既製服産業の賃金委員会は、労働者リーダーとアパレルメーカーの両方の代表に、もれた職種のリスト提出を求め、それらを新賃金構成に編入することにした。賃金委員会のメンバーは、既製服労働者の賃金値上げの公式発表をしてから1ヵ月半過ぎ、再び会議を開いた。労働者リーダーから特にプリント、刺繍、洗濯やその他の衣料部門に関係のある産業で、多くの職種がこの賃金構成では適切な区分(格付け)が行われていないと申し立てが出され、アパレルメーカーもこの件に関して、労働省が格付けを求めたことに対し、職種の正しい区分への動きを起した。彼らの話によると、労働者たちが新賃金構成に従って、賃金や手当ての支払いを受けるために、あと50以上の職種がグレード3から6の間に含まれる必要があるという。オーナー代表のアルシャド・ジャマル・ディブは、「衣料部門には後ろのつながりを持つ企業が多くあり、多くの工場で新しい職種があるにも拘らず、グレードからもれている労働者もいる。新職種もそれぞれのグレードに適応されるよう指示されるべきだ」と語っている。工場での新賃金制度の実施についての質問に答え、彼は、「全ての工場において、増加された賃金の実施が3月までに確実に行われることを期待している」と言った。

⑤米・英・EU大使と政府3部門の書記官が協議

アメリカ、イギリス、欧州連合、カナダそしてオランダの大使たちが、2月13日既製服(RMG)工場がこれまで行った職場の安全や労働者権利に関する改良更新情報を得るために、商業省、外務省そして労働省の書記官と会議を開いた。商業省書記官マハブブ・アハメドに率いられた3人の書記官は、アメリカ市場での特惠関税制度(GSP)の復活を含め、RMG問題に取り組んでいた。商業省シニア書記官は、「アメリカでのGSPの復活と欧州連合での継続はわが国での大きな関心事項の一つである」と述べ、そのため労働者の福祉や安全のために様々な方法が取られてきたこと、バイヤーの要望により労働法も必要な改正が行われたこと、工場建物の必要な検査も行われていること、ラナプラザ悲劇の後、約50人の検査官が既に指名され、さらに40人の検査官も今年の終りまでには指名するステップが取られていること、アパレル工場の労働者の賃金も値上げされ、生活費が値上がりしても対応できるようにしたこと、などを報告した。

⑥日本が強力な輸出先に浮上

日本へのわが国の衣料輸出は、友好的な取引政策と高まる需要を背景に増え続けている。輸出推進局のデータによると 2012-13 年度は、日本への衣料輸出は 4 億 7848 万ドルであり、これは前年度に比べ 18.53% 上昇した。2010-11 年度 2 億 4751 万ドル、2009-2010 年度 1 億 7332 万ドルという数字がそれぞれ見られた。東アジアの島国への衣料輸出が安定して増加しているのは、世界的に一番大きなサプライをしている中国だけに頼るのを減少させるために 2008 年日本政府が発表したその「中国+戦略」のお陰である。この政策は中国からバングラデシュのような他の国へ生産国を移すことのきっかけとなった。長期間にわたり日本のバイヤーたちと取引のあるパシフィック・ジーンズの広告宣伝担当のシャリフ・ウッディンは、「日本はとても有望な市場であり、その国はファッションが行き渡っている。デニムの需要はとても高い」と語った。衣料メーカーは年間 350 万ドル以上に相当する市場に足を踏み入れるために、日本語のできる広報宣伝担当者を必死になって探していることも語った。バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会副会長のモハマッド・ハテムは、「現在日本へのニットウェアの輸出は現在約 5 億ドルであり、これは数年前までは 1 億ドルぐらいであった」と言った。後発開発途上国グループのひとつであるバングラデシュは織物製品に対し日本へ免税でアクセスできる。

⑦既製服輸出、インドを上回る

EXIM 銀行の調査によると、バングラデシュは建物崩壊や工場火災の事故のような最近起きた障害にも拘らず、既製服輸出でインドに勝った。輸出金融融資機関は、「2013 年 2 月から 10 月までの、インド輸出業者によるアメリカ向けの船積は 6.3% 上昇し 32 億ドルとなったが、バングラデシュによる船積は 11.4% 跳ね上がり 49 億ドルとなった」と述べた。バングラデシュの衣料輸出は 2005 年 68 億ドルから 2012 年には 199 億ドルに上昇し、16.6% の年間平均成長率 (CAGR) を記録した。同じ時期インドの船積は 87 億ドルから 138 億ドルと上昇したが、年間成長率はわずか 6.8% であった。

⑧既製服 (RMG) バイヤーに戻り始める

連続した政治激変のあと、バングラデシュはビジネスを復帰させ海外のバイヤーが戻り始めたので、衣料輸出業者はまた息を吹き返した。産業内部の関係者は、「悲惨な工場火災、建物崩壊、賃金に関しての労働争議、止むことなかった政治的暴力に不安を感じ、多くのバイヤーたちはわが国の衣料産業に背を向けていたが、現在彼らは平常に戻り年間注文の交渉を始めている」と語った。

3. エネルギー関連ニュース

①石炭からの発電増、資金難に直面

石炭を使い、発電量を増加させようとした政府の動きは、バングラデシュ石炭発電会社が支払資本 20 億タカを達成させることができず、厳しい資金繰りで困難に直面している。国営の CPGCB は現在財政難であるとパワー局は語った。CPGCB は石炭を使い発電させるのを目的として、2011 年 4 月政府が構成したものである。会社設立の後、2013 年 4 月パワー局はアブール・カセムを最初の代表取締役として指名した。そのとき 7 人の役員も指名された。政府は既に会社の下でコックスバザールのモヘシュカリ島にあるマタールバリとダルガタに 1200MW が発電できる二つのプラントの設置のために 1000 エーカーの土地を与えている。パワー局は既に石炭燃焼プラント、LNG ベースプラントそして風力プラントを設置するため数多くの会社と契約し、4740MW を発電することになっていた。モヘシュカリ島では、政府は 5000 エーカーの土地に 8,320MW を発電できるよう数個のプラントを設置する計画をしている。パワープラントのうち、政府は石炭燃焼プラントを設置し 5,320MW を発電しようとしていた。そして残りの 3000MW は LNG (液化天然ガス) 燃焼プラントから発電されることになっていると関係者は語った。政府は 2030 年までに石炭燃焼プラントプロジェクト出数箇所にプラントを設置し、20,000MW 発電する計画がある。

以上